



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 尚道
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 大滝 保晃 (TEL) 03-3526-8555
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	5,083	17.4	670	5.7	659	△0.6	430	2.4
28年12月期第1四半期	4,331	△12.7	634	△17.1	663	△13.6	420	△23.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	35.06	—
28年12月期第1四半期	34.23	—

(注) 平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	23,944	15,234	63.6
28年12月期	23,791	15,283	64.2

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 15,234百万円 28年12月期 15,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	39.00	39.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,127	3.1	977	△20.1	958	△23.0	606	△23.1	49.45
通期	19,447	15.0	2,254	16.5	2,220	12.8	1,353	18.5	110.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期 1 Q	12,576,300株	28年12月期	12,576,300株
29年12月期 1 Q	305,405株	28年12月期	303,975株
29年12月期 1 Q	12,271,838株	28年12月期 1 Q	12,276,300株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においても米国を中心に堅調に推移しておりますが、不安定な世界情勢が続いており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する不動産業界は、日銀によるマイナス金利政策による市場活性化等の影響により、都市部においては地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、ここ数年の厳しい経済環境から着実に回復し、概ね順調に推移しております。このような環境のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスと底地事業を中心とした不動産再生・流動化サービス事業を積極的に展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、積極的な新規出店と運用面では堅調な稼働を維持し収益拡大に貢献しました。また、新タイプの土地付きストレージの開発及び出店による新たな顧客需要の発掘やサンリオの人気キャラクター「ハローキティ」とのコラボレーションによるブランド力の強化など、積極的な事業展開を行いました。その結果、売上高は4,533百万円(前年同四半期比13.3%増)、セグメント利益は776百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。

また、不動産再生・流動化サービス事業は、不動産市況の影響を受けにくい底地事業の事業規模を拡大し、底地購入及び売却を積極的に行いました。この結果、売上高は549百万円(前年同四半期比66.1%増)、セグメント利益は185百万円(前年同四半期比77.1%増)となりました。

以上の結果、売上高は5,083百万円(前年同四半期比17.4%増)、営業利益は670百万円(前年同四半期比5.7%増)、経常利益は659百万円(前年同四半期比0.6%減)、四半期純利益は430百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ153百万円増加し、23,944百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の減少382百万円、販売用不動産の減少191百万円および仕掛販売用不動産の増加646百万円であります。

また、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ202百万円増加し、8,710百万円となりました。増減の主な内訳は、工事未払金の増加115百万円、短期借入金の減少566百万円、社債の増加318百万円および長期借入金の増加367百万円であります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ49百万円減少し、15,234百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の減少48百万円(四半期純利益による増加430百万円、配当金の支払による減少478百万円)であります。これらの結果、自己資本比率は63.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、当社の各事業は順調に推移しており、平成29年2月14日の「平成28年12月期 決算短信」にて公表の業績予想数値に変更はありません。

なお、平成29年12月期の配当につきましては、基本方針及び現時点での業績予想を前提に、1株につき、年間配当金40円00銭を予定しており、中間配当の実施の予定はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,158,615	6,775,909
売掛金	95,455	110,196
完成工事未収入金	124,057	—
商品	335,501	317,678
販売用不動産	3,561,365	3,369,991
仕掛販売用不動産	335,707	982,076
未成工事支出金	92,875	85,646
貯蔵品	13,509	16,798
その他	479,390	635,843
貸倒引当金	△27,821	△32,199
流動資産合計	12,168,657	12,261,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,660,158	5,654,793
減価償却累計額	△1,576,407	△1,634,418
減損損失累計額	△179,717	△179,717
建物(純額)	3,904,033	3,840,657
土地	3,954,095	3,954,095
その他	3,450,383	3,614,066
減価償却累計額	△1,144,785	△1,214,275
減損損失累計額	△158,990	△158,990
その他(純額)	2,146,608	2,240,800
有形固定資産合計	10,004,737	10,035,553
無形固定資産		
その他	107,439	111,749
無形固定資産合計	107,439	111,749
投資その他の資産		
その他	2,814,496	2,839,521
貸倒引当金	△1,303,675	△1,303,793
投資その他の資産合計	1,510,821	1,535,728
固定資産合計	11,622,998	11,683,032
資産合計	23,791,656	23,944,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,555	262,182
工事未払金	471,248	586,696
短期借入金	1,977,500	1,410,840
1年内償還予定の社債	50,000	107,000
1年内返済予定の長期借入金	488,400	482,302
未払法人税等	316,580	223,103
その他	1,412,083	1,375,680
流動負債合計	4,959,368	4,447,804
固定負債		
社債	175,000	493,000
長期借入金	2,016,144	2,384,015
資産除去債務	585,340	617,525
その他	772,275	768,225
固定負債合計	3,548,760	4,262,765
負債合計	8,508,128	8,710,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,363,787	4,315,440
利益剰余金合計	4,363,787	4,315,440
自己株式	△261,525	△263,624
株主資本合計	15,283,203	15,232,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,281	2,327
繰延ヘッジ損益	△1,957	△681
評価・換算差額等合計	324	1,645
純資産合計	15,283,527	15,234,404
負債純資産合計	23,791,656	23,944,974

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,331,788	5,083,666
売上原価	3,043,710	3,625,520
売上総利益	1,288,077	1,458,146
販売費及び一般管理費	653,685	787,335
営業利益	634,392	670,810
営業外収益		
受取利息	3,587	2,183
貸倒引当金戻入額	26	26
受取遅延損害金	446	295
移転補償金	41,611	3,865
その他	4,660	6,596
営業外収益合計	50,332	12,968
営業外費用		
支払利息	8,112	13,193
社債利息	—	83
社債発行費	4,195	9,182
為替差損	2,247	1,110
その他	6,770	474
営業外費用合計	21,326	24,044
経常利益	663,399	659,734
特別利益		
固定資産売却益	4,302	4,302
事業譲渡益	2,887	2,887
特別利益合計	7,189	7,189
特別損失		
本社移転費用	—	15,229
固定資産除却損	145	14,591
投資有価証券償還損	2,406	—
特別損失合計	2,551	29,820
税引前四半期純利益	668,036	637,103
法人税、住民税及び事業税	170,581	188,707
法人税等調整額	77,223	18,121
法人税等合計	247,805	206,828
四半期純利益	420,231	430,274

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,000,744	331,044	4,331,788	—	4,331,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,000,744	331,044	4,331,788	—	4,331,788
セグメント利益	750,473	104,856	855,329	△220,937	634,392

- (注) 1. セグメント利益の調整額△220,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,533,898	549,768	5,083,666	—	5,083,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,533,898	549,768	5,083,666	—	5,083,666
セグメント利益	776,433	185,687	962,120	△291,310	670,810

- (注) 1. セグメント利益の調整額△291,310千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。